



平成 19 年 5 月 24 日

平成 19 年 3 月期 決算短信

会社名 株式会社 仙台銀行 (URL <http://www.sendaibank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三井 精一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨てて表示しております)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,025	(4.9)	2,081	(△ 20.7)	1,278	(△ 17.7)
18年3月期	19,079	(4.7)	2,625	(32.3)	1,553	(10.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	168 66	—	5.2	0.2	10.3
18年3月期	203 61	—	6.5	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	784,071	24,356	3.1	3,213 60	9.55 [速報値]
18年3月期	782,383	24,278	3.1	3,202 35	8.28

(参考) 自己資本 19年3月期 24,343 百万円 18年3月期 — 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,387	△ 8,874	3,111	19,337
18年3月期	7,339	△ 6,249	△ 386	20,713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	25 00	25 00	50 00	378	24.3	1.6
19年3月期	25 00	25 00	50 00	378	29.6	1.5
20年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		42.0	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	9,450 △ 6.1	650 △ 23.3	350 △ 29.6	46 19
通期	18,800 △ 6.1	1,600 △ 23.1	900 △ 29.5	118 77

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,591,100 株 18年3月期 7,591,100 株
② 期末自己株式数 19年3月期 15,874 株 18年3月期 12,682 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,853	(5.0)	1,918	(△ 21.3)	1,158	(△ 19.7)
18年3月期	18,894	(4.7)	2,439	(29.3)	1,444	(12.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	152 87	—
18年3月期	189 22	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	784,325	25,179	3.2	3,323 96	9.90 [速報値]
平成18年3月期	782,750	25,234	3.2	3,328 46	8.69

(参考)自己資本 19年3月期 25,179 百万円 18年3月期 — 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,400	△ 5.8	600	△ 22.4	300	△ 29.4	39	59
通期	18,700	△ 5.8	1,500	△ 21.8	800	△ 30.9	105	58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 18 年度のわが国の経済情勢は、輸出や生産が増加を続けていることなどから、企業収益が高水準に推移し、設備投資も増加しました。また、雇用者所得は緩やかな増加が続き、個人消費も底堅く推移しました。

宮城県内の経済情勢は、生産面では鉱工業生産が高水準に推移し、緩やかな上昇の動きが見られました。また、雇用情勢は有効求人倍率が改善し、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

一方、金融業界におきましては、日本銀行のゼロ金利政策等の金融政策が見直されるなど大きな転換期となりました。

当行ではこのような環境のなか、平成 18 年 4 月から計画期間を 2 年間とする中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「当行グループだからできる金融サービスの提供」を目指し、「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでまいりました。また、平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」の各施策を着実に実行し、「事業再生や中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性の向上」に取り組んでまいりました。

損益面につきましては、日本銀行のゼロ金利政策解除にともなう預金利息の増加や A T M手数料等の役務取引等利益の減少などにより、連結では、経常利益は前年同期比 5 億 44 百万円減少の 20 億 81 百万円、当期純利益は前年同期比 2 億 75 百万円減少の 12 億 78 百万円となりました。また、個別では経常利益は前年同期比 5 億 21 百万円減少の 19 億 18 百万円、当期純利益は前年同期比 2 億 86 百万円減少の 11 億 58 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で前年同期比 1.21 ポイント上昇し 9.90%（速報値）、連結で前年同期比 1.27 ポイント上昇し 9.55%（速報値）となりました。

② 次期の見通し

当行グループの主な営業基盤である宮城県内の景気は、地域間格差や業種間格差をともないながらも、緩やかな回復の兆しが見えてきました。このようななか、貸出金のボリューム増加などによる資金利益の増加及び一層の経費削減等により、個別においては、経常利益は 15 億円程度、当期純利益は 8 億円程度、連結においては、経常利益は 16 億円程度、当期純利益は 9 億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月比 13 億円減少の 7,177 億円となりました。

主力の個人預金が満期延長特約付定期預金の取扱いなどにより堅調に推移しましたが、一方、法人預金が手持ち資金の取崩しなどにより減少したことや、公金が減少したことなどによるものです。

イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月比 109 億円減少の 4,898 億円となりました。

中小企業向け貸出が資金需要の回復に乏しく減少傾向が続くとともに、住宅ローンについても減少したことなどによるものです。なお、地方公共団体向け貸出などは堅調に推移しました。

ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、社債等が増加したことなどから、前年同月比 100 億円増加の 2,062 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 43 億 87 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 88 億 74 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 31 億 11 百万円のプラスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は 13 億 75 百万円の減少となり、期末残高は 193 億 37 百万円（前年同期比△6.6%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により、前年同期比 29 億 52 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加により、前年同期比 26 億 25 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入の増加により、前年同期比 34 億 97 百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

銀行業という公共性および金融環境の大きな変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

なお、当行における当期の配当につきましては、従前と同様 1 株につき 50 円（うち中間配当 25 円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 不良債権処理等に係るリスク

ア. 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合があります。

ウ. 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

② 保有有価証券における株価および債券価格下落に係るリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、市場性のある債券については、今後、市場金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行なっております。これらの業務遂行に伴って想定を超えるリスクが顕現化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

イ. システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合、当行の業務運営に影響を及ぼし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、コンピュータが不正に使用された場合、当行が損失を被る可能性があります。

ウ. 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業務運営に影響を及ぼし損失を被る可能性があります。

エ. コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自己資本比率

当行は、自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点における国内基準は 4%となっております）。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ その他の不利な展開

⑥ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としていることから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施していますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務等〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などを行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおり、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

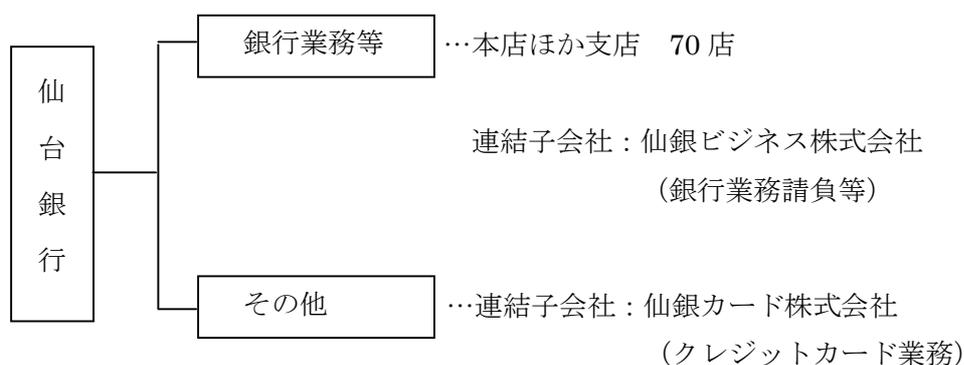
その他従属業務として、銀行業務請負などを行っております。

〔その他〕

クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80% (平成 19 年 3 月 31 日現在) となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成 18 年度～平成 19 年度までの 2 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「好品質計画」を策定し、各施策に鋭意取り組んでおります。本計画における主要な経営指標は次のとおりです。

項 目	平成 19 年度計画
貸出金平残	5,010 億円
預金平残	7,300 億円
預かり資産残高	310 億円
コア業務純益	21.3 億円
自己資本比率 (単体ベース)	9.7%
不良債権比率 (リスク管理債権)	4.9%

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、中期経営計画「好品質計画」に基づき、当行グループの強みである宮城県内のネットワークと情報力を最大限に活用し、「仙台銀行グループだからできるサービス」を提供し、お客さまの満足度を高めてまいります。

本計画の目標達成に向けて、「営業体制再構築プロジェクト」、「内部管理態勢強化プロジェクト」、「企業風土改革プロジェクト」の 3 つのプロジェクトに役職員が一体となって取り組んでまいります。

「営業体制再構築プロジェクト」では、事業性融資、個人向け融資、預かり資産の各分野において、お客さまのニーズに対応できる営業体制を再構築してまいります。

「内部管理態勢強化プロジェクト」では、法令等遵守の徹底やリスク管理の高度化に継続して取り組み、業務運営の健全性をさらに高めてまいります。また、内部統制に関する各種法規制などに確実に対応してまいります。

「企業風土改革プロジェクト」では、人材育成や情報開示の充実にさらに取り組み、活力ある企業風土づくりを進めます。

(4) 対処すべき課題

当行では、経営環境の変化を踏まえ、以下の課題について対処していただくことが必要であると認識しております。

① 営業体制の再構築への取り組み

経済環境の地域間格差等を背景に、他県地銀の仙台都市圏への進出が進み、競争環境は一層厳しくなっております。このような環境のなか、当行では営業力の強化を経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

具体的には、営業活動の基本である「お客さまからの支持を得る」ことをさらに徹底し、預金、融資、そして預かり資産などの各部門で営業体制の再構築を着実に進める方針です。

② 内部管理態勢の強化への取り組み

業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

また、会社法の改正にともない、当行では平成 18 年 5 月の取締役会において、内部統制システム構築に向けた基本方針を決議し、当行及び子会社を含めたグループ全体で内部管理態勢の強化に取り組んでおります。

このようななか、内部管理態勢の点検のため、全店で融資関係書類の一斉点検を実施したところ、お客さま情報を記載した融資関係書類の一部を紛失していることが判明し、平成 19 年 4 月に公表しました。また、偽造した融資申込書類を使用するなどして当行から融資金を詐取した事件が発生し、平成 19 年 2 月に新聞等で報道がございました。このような事態に至りましたことに対して、お取引先をはじめとする関係者の皆さまに心よりお詫び申し上げます。

今後も当行の行是である「信を万事の本と為す」のもと、役職員が一体となって、内部管理態勢の強化に努めてまいります。

③ 企業風土改革への取り組み

人材育成の面においては、金融業務の多様化や人員構成の変化に対応するため、今後も専門能力を持ち即戦力となる人材を確保し、人材育成に取り組んでまいります。

また、「利用者満足度アンケート」を継続して実施し、今後もお客さまの満足度が改善されるよう全役職員が一丸となって取り組むとともに、正確かつ迅速な情報開示に努め、内容をさらに充実させてまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比較(B)-(A)
(資産の部)			
現金預け	26,765	19,630	△ 7,135
コールローン及び買入手形	41,344	50,000	8,656
買入金銭債	36	37	1
有価証券	196,182	206,211	10,029
貸外に出為替	500,800	489,815	△ 10,985
その他資産	113	32	△ 81
不動産	3,269	4,733	1,464
有形固定資産	12,270	-	-
建物	-	12,022	-
建設仮勘定	-	2,502	-
その他有形固定資産	-	8,390	-
無形固定資産	-	443	-
ソフトウェア	-	685	-
その他無形固定資産	-	180	-
繰上延税引当金	-	121	-
繰上延税引当金	-	58	-
繰上延税引当金	3,175	3,056	△ 119
繰上延税引当金	5,332	4,037	△ 1,295
繰上延税引当金	△ 6,906	△ 5,687	1,219
資産の部合計	782,383	784,071	1,688
(負債の部)			
預渡性預金	719,096	717,749	△ 1,347
借入金	21,530	22,560	1,030
外為替	6,228	9,983	3,755
その他負債	1	-	△ 1
賞与引当金	2,813	2,422	△ 391
退職給付引当金	294	312	18
再評価に係る繰上延税金負債	902	752	△ 150
支払引当金	1,895	1,896	1
支払引当金	5,332	4,037	△ 1,295
負債の部合計	758,095	759,715	1,620
(少数株主持分)			
少数株主持分	10	-	-
(資本の部)			
資本金	7,485	-	-
資本剰余金	5,875	-	-
利益剰余金	5,758	-	-
土地再評価差額	2,404	-	-
その他有価証券評価差額	2,792	-	-
自己株	△ 35	-	-
資本の部合計	24,278	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	782,383	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	7,485	-
資本剰余金	-	5,875	-
利益剰余金	-	6,647	-
自己株	-	△ 48	-
株主資本合計	-	19,959	-
その他有価証券評価差額	-	1,981	-
繰上延ヘッジ損	-	0	-
土地再評価差額	-	2,402	-
評価・換算差等合計	-	4,384	-
少数株主持分	-	12	-
純資産の部合計	-	24,356	-
負債及び純資産の部合計	-	784,071	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比較(B)-(A)
経常収益	19,079	20,025	946
資金運用収益	15,361	15,937	576
貸出金利息	12,328	12,219	△ 109
有価証券利息配当金	2,659	2,963	304
コールローン利息及び買入手形利息	171	234	63
預け金利息	139	273	134
その他の受入利息	63	246	183
役員取引等収益	2,704	2,538	△ 166
その他業務収益	121	750	629
その他経常収益	891	799	△ 92
経常費用	16,453	17,944	1,491
資金調達費用	1,182	2,165	983
預金利息	287	1,032	745
譲渡性預金利息	14	31	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0	0
借入金利息	158	217	59
その他の支払利息	721	884	163
役員取引等費用	1,595	1,601	6
その他業務費用	84	922	838
営業経費用	11,928	11,988	60
その他の経常費用	1,661	1,267	△ 394
貸倒引当金繰入額	700	676	△ 24
その他の経常費用	960	590	△ 370
経常利益	2,625	2,081	△ 544
特別利益	57	96	39
動産不動産処分益	2	-	-
固定資産処分益	-	71	-
償却債権取立益	53	24	△ 29
その他の特別利益	0	1	1
特別損失	23	85	62
動産不動産処分損	23	-	-
固定資産処分損	-	71	-
減損損失	-	13	13
税金等調整前当期純利益	2,659	2,092	△ 567
法人税、住民税及び事業税	811	146	△ 665
法人税等調整額	291	665	374
少数株主利益	3	2	△ 1
当期純利益	1,553	1,278	△ 275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,553
当 期 純 利 益	1,553
利 益 剰 余 金 減 少 高	378
配 当 金	378
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,758

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与（注3）			△ 10		△ 10
当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	889	△ 12	876
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注2）						△ 378
利益処分による役員賞与（注3）						△ 10
当期純利益						1,278
自己株式の取得						△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	△ 809
連結会計年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	67
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議によるものであります。

（注3）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,659	2,092	△ 567
減価償却費	450	447	△ 3
減損損失	-	13	13
貸倒引当金の増加額	△ 1,407	△ 1,219	188
賞与引当金の増加額	△ 6	17	23
退職給付引当金の増加額	47	△ 150	△ 197
資金運用収益	△ 15,361	△ 15,937	△ 576
資金調達費用	1,182	2,165	983
有価証券関係損益 (△)	△ 1,431	△ 278	1,153
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 78	-	78
為替差損益 (△)	0	△ 56	△ 56
動産不動産処分損益 (△)	21	-	-
固定資産処分損益	-	0	-
貸出金の純増 (△) 減	△ 3,860	10,985	14,845
預金の純増減 (△)	2,441	△ 1,346	△ 3,787
譲渡性預金の純増減 (△)	20,990	1,030	△ 19,960
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 16	54	70
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,594	5,758	7,352
コールローン等の純増 (△) 減	△ 8,053	△ 8,656	△ 603
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 27	80	107
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△ 1	△ 1
資金運用による収入	12,536	12,501	△ 35
資金調達による支出	△ 1,115	△ 1,437	△ 322
その他	159	△ 653	△ 812
小計	7,535	5,410	△ 2,125
法人税等の支払額	△ 196	△ 1,023	△ 827
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339	4,387	△ 2,952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 45,495	△ 65,025	△ 19,530
有価証券の売却による収入	3,168	25,377	22,209
有価証券の償還による収入	29,841	28,510	△ 1,331
金銭の信託の減少による収入	3,878	-	△ 3,878
投資活動としての資金運用による収入	2,692	2,874	182
動産不動産の取得による支出	△ 363	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 605	-
動産不動産の売却による収入	27	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	77	-
無形固定資産の取得による支出	-	△ 84	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,249	△ 8,874	△ 2,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	4,000	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 300	△ 300
財務活動としての資金調達による支出	-	△ 198	△ 198
配当金支払額	△ 379	△ 378	1
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 12	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386	3,111	3,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	702	△ 1,375	△ 2,077
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,011	20,713	702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	20,713	19,337	△ 1,376

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,406百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度における従来の「資本の部」に相当する金額は24,343百万円であります。

なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返の相殺)

有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,180百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は21,752百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は195百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,879百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,399百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,383百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は1,000百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券46,656百万円、現金預け金21百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち敷金保証金は218百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,383百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が116,383百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,651百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,044百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 343百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,800百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却494百万円、債権売却損失36百万円及び株式等償却24百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、固定資産の減損損失13百万円を含んでおります。
 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	宮城県内
用 途	社宅
種 類	建物
減損損失額	13百万円

なお、資産のグルーピング単位は、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補充関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、なお、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については個別別にグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項。(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	12	3	—	15	(注1)
合計	12	3	—	15	

(注1) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	189百万円	25円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日取締役会	普通株式	189百万円	25円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	189 百万円	利益剰余金	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	19,630百万円
定期預け金	△ 21百万円
その他の預け金	△ 271百万円
現金及び現金同等物	<u>19,337百万円</u>

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 564 百万円 その他 392 百万円 合計 957 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 438 百万円 その他 313 百万円 合計 752 百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 126 百万円 その他 79 百万円 合計 205 百万円 ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 100 百万円 1年超 117 百万円 合計 217 百万円 ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 159 百万円 減価償却費相当額 143 百万円 支払利息相当額 7 百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 13 百万円 1年超 0 百万円 合計 13 百万円 	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 381 百万円 その他 275 百万円 合計 656 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 287 百万円 その他 235 百万円 合計 522 百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 93 百万円 その他 40 百万円 合計 133 百万円 ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 94 百万円 1年超 43 百万円 合計 137 百万円 ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 107 百万円 減価償却費相当額 98 百万円 支払利息相当額 4 百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 15 百万円 1年超 4 百万円 合計 19 百万円

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（該当会社の子会社を含む）	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10百万円	産業廃棄物収集・運搬・解体工事業	—	—	金銭貸借	貸付金の返済 利息の受取	11百万円 0百万円	証書貸付	0百万円

（注1） 当行頭取三井精一の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

（注2） 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

（税効果会計）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,697 百万円</p> <p>退職給付引当金 364 百万円</p> <p>減価償却超過額 172 百万円</p> <p>動産不動産の未実現利益の消去 782 百万円</p> <p>有価証券償却 267 百万円</p> <p>その他 321 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,606 百万円</p> <p>評価性引当額 △ 526 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,080 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,891 百万円</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し △ 13 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 1,904 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,175 百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,279 百万円</p> <p>退職給付引当金 304 百万円</p> <p>減価償却超過額 162 百万円</p> <p>有形固定資産の未実現利益の消去 704 百万円</p> <p>有価証券償却 145 百万円</p> <p>その他 270 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,866 百万円</p> <p>評価性引当額 △ 464 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,401 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,345 百万円</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し △ 0 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 1,345 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,056 百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

I. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	3,144	3,205	61	61	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	595	600	4	4	—
合 計	3,739	3,805	65	65	—

- （注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,519	16,831	6,311	6,322	11
債 券	125,859	124,109	△ 1,750	157	1,908
国 債	65,004	63,544	△ 1,459	39	1,498
地 方 債	2,376	2,360	△ 15	22	37
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	58,479	58,203	△ 276	96	372
そ の 他	13,351	13,473	122	1,045	922
合 計	149,731	154,414	4,683	7,525	2,842

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度における減損処理額はございません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	964	550	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	36,635
社債	940
その他有価証券	
非上場株式	453

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	28,052	54,764	36,623	48,002
国債	11,035	10,515	17,992	24,002
地方債	-	4,070	1,434	-
短期社債	-	-	-	-
社債	17,017	38,159	3,966	-
その他	-	2,019	13,230	24,000
その他	200	7,007	1,025	-
合計	28,252	61,772	37,648	48,002

II. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	3,144	3,190	46	46	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	36,279	32,806	△ 3,472	512	3,985
合 計	39,423	35,997	△ 3,426	559	3,985

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,937	15,126	4,188	4,494	305
債 券	142,670	141,718	△ 952	243	1,195
国 債	59,050	58,076	△ 974	38	1,012
地 方 債	2,376	2,375	△ 0	19	20
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	81,243	81,265	22	184	162
そ の 他	8,235	8,325	90	148	58
合 計	161,843	165,169	3,326	4,886	1,560

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	18,260	1,229	17

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	-
社債	1,180
その他有価証券	
非上場株式	438

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,862	64,902	43,086	42,470
国債	101	15,883	22,621	19,470
地方債	-	4,617	902	-
短期社債	-	-	-	-
社債	34,761	42,805	4,878	-
その他	-	1,596	14,683	23,000
その他	505	3,156	1,149	-
合計	35,367	68,058	44,236	42,470

(金銭の信託関係)

I. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

II. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	4,683
その他有価証券	4,683
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△ 1,891
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,792
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,792

II. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	3,326
その他有価証券	3,326
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△ 1,344
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,981
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,981

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引関係の注記につきましては、決算短信にける開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△ 5,829	△ 5,667
年金資産 (B)	3,902	4,324
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,927	△ 1,343
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,431	1,272
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 406	△ 680
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 902	△ 752
退職給付引当金 (F)	△ 902	△ 752

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	258	253
利息費用	112	111
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	56	△ 0
会計基準変更時差異の費用処理額	159	159
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	32	16
退職給付費用	619	539

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと している)	同左
(5) 会計基準変更時差異 の処理年数	15年	同左

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	円	3,202.35	3,213.60
1株当たり当期純利益	円	203.61	168.66

（注）1 1株当たりの純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	—	24,356
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	12
うち少数株主持分	百万円	—	12
普通株式に係る期末の純 資産額	百万円	—	24,343
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	—	7,575

		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,553	1,278
普通株主に帰属しない金額	百万円	10	—
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	10	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,543	1,278
普通株式の期中平均株式数	千株	7,579	7,577

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比較(B)-(A)
(資産の部)			
現金預け	26,765	19,630	△ 7,135
現金	20,292	17,099	△ 3,193
預け	6,472	2,531	△ 3,941
コーポレート債	41,344	50,000	8,656
買入金	36	37	1
有価証券	196,236	206,265	10,029
国債	63,544	58,076	△ 5,468
地方債	5,504	5,519	15
社債	59,143	82,445	23,302
株	17,338	15,619	△ 1,719
その他の証券	50,704	44,604	△ 6,100
貸出	504,362	493,151	△ 11,211
割引手形	4,736	5,383	647
手形貸付	32,278	24,573	△ 7,705
証券書貸付	431,967	428,947	△ 3,020
当座貸越	35,380	34,247	△ 1,133
外国為替	113	32	△ 81
外国他店預け	112	32	△ 80
買入外国為替	0	-	△ 0
その他の資産	3,223	4,871	1,648
前払費用	65	62	△ 3
未収収益	1,455	1,918	463
金融派生商品	25	553	528
繰延ヘッジ損失	0	-	-
その他の資産	1,676	2,335	659
不動産	9,748	-	-
土地建物	9,055	-	-
建設仮払金	223	-	-
保証金権利	469	-	-
有形固定資産	-	9,359	-
建物	-	1,978	-
土地	-	6,263	-
建設仮勘定	-	443	-
その他の有形固定資産	-	673	-
無形固定資産	-	175	-
ソフトウェア	-	117	-
その他の無形固定資産	-	58	-
繰延税金資産	2,352	2,298	△ 54
支払承諾見返	5,332	4,037	△ 1,295
貸倒引当金	△ 6,765	△ 5,535	1,230
資産の部合計	782,750	784,325	1,575

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比較(B)-(A)
(負債の部)			
預 金	719,299	717,919	△ 1,380
当 座 預 金	13,784	15,260	1,476
普 通 預 金	318,387	319,350	963
貯 蓄 預 金	12,431	11,859	△ 572
通 知 預 金	1,209	661	△ 548
定 期 預 金	358,265	358,423	158
定 期 積 金	8,342	7,611	△ 731
そ の 他 の 預 金	6,877	4,752	△ 2,125
譲 渡 性 預 金	21,530	22,560	1,030
借 入 金	6,228	9,983	3,755
借 入 金	6,228	9,983	3,755
外 国 為 替	1	-	△ 1
未 払 外 国 為 替	1	-	△ 1
そ の 他 の 負 債	2,613	2,264	△ 349
未 払 法 人 税 等	690	38	△ 652
未 払 費 用	465	991	526
前 受 収 益	343	249	△ 94
従 業 員 預 り 金	250	265	15
給 付 補 て ん 備 金	2	4	2
金 融 派 生 商 品	458	345	△ 113
繰 延 へ ッ ジ 利 益	11	-	-
そ の 他 の 負 債	392	369	△ 23
賞 与 引 当 金	285	303	18
退 職 給 付 引 当 金	902	752	△ 150
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,322	1,324	2
支 払 承 諾	5,332	4,037	△ 1,295
負 債 の 部 合 計	757,515	759,146	1,631

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比較(B)-(A)
（資本の部）			
資 本 金	7,485	-	-
資 本 剰 余 金	5,875	-	-
資 本 準 備 金	5,875	-	-
利 益 剰 余 金	7,515	-	-
利 益 準 備 金	1,609	-	-
任 意 積 立 金	4,357	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,547	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,602	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,792	-	-
自 己 株 式	△ 35	-	-
資 本 の 部 合 計	25,234	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	782,750	-	-
（純資産の部）			
資 本 金	-	7,485	-
資 本 剰 余 金	-	5,875	-
資 本 準 備 金	-	5,875	-
利 益 剰 余 金	-	8,284	-
利 益 準 備 金	-	1,609	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	6,674	-
別 途 積 立 金	-	5,331	-
退 職 給 与 積 立 金	-	25	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	1,317	-
自 己 株 式	-	△ 48	-
株 主 資 本 合 計	-	21,596	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,981	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	0	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,600	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	3,582	-
純 資 産 の 部 合 計	-	25,179	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	784,325	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成18年度(B)	比較(B)-(A)
経常収益	18,894	19,853	959
資金運用収益	15,229	15,811	582
貸出金利息	12,195	12,093	△ 102
有価証券利息配当金	2,659	2,963	304
コールローン利息	171	234	63
預け金利息	139	273	134
金利スワップ受入利息	-	86	86
その他の受入利息	63	159	96
役務取引等収益	2,648	2,482	△ 166
受入為替手数料	1,014	980	△ 34
その他の役務収益	1,633	1,502	△ 131
その他業務収益	121	750	629
外国為替売買益	3	4	1
商品有価証券売買益	1	4	3
国債等債券売却益	-	738	738
国債等債券償還益	115	2	△ 113
その他経常収益	895	808	△ 87
株式等売却益	550	491	△ 59
金銭の信託運用益	78	-	△ 78
その他の経常収益	266	317	51
経常費用	16,454	17,934	1,480
資金調達費用	1,181	2,164	983
預金利息	287	1,032	745
譲渡性預金利息	14	31	17
コールマネー利息	-	0	0
借入金利息	158	216	58
金利スワップ支払利息	8	-	△ 8
その他の支払利息	712	884	172
役務取引等費用	1,594	1,597	3
支払為替手数料	177	171	△ 6
その他の役務費用	1,417	1,426	9
その他業務費用	84	922	838
国債等債券売却損	-	17	17
国債等債券償還損	51	857	806
国債等債券償却	1	-	△ 1
金融派生商品費用	18	35	17
その他の業務費用	13	11	△ 2
営業経常費用	12,007	12,071	64
その他経常費用	1,587	1,177	△ 410
貸倒引当金繰入額	662	606	△ 56
貸出金償却	801	484	△ 317
株式等償却	53	24	△ 29
その他の経常費用	70	62	△ 8
経常利益	2,439	1,918	△ 521
特別利益	54	24	△ 30
動産不動産処分益	0	-	-
償却債権取立益	53	24	△ 29
特別損	15	55	40
動産不動産処分損	15	-	-
固定資産処分損	-	55	-
税引前当期純利益	2,478	1,887	△ 591
法人税、住民税及び事業税	733	129	△ 604
法人税等調整額	300	600	300
当期純利益	1,444	1,158	△ 286
前期繰越利益	293	-	-
中間配当額	189	-	-
当期未処分利益	1,547	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	1,547
計	1,547
利 益 処 分 額	1,199
配 当 金	(1株につき25円00銭) 189
役 員 賞 与 金	10
(うち監査役分)	(2)
任 意 積 立 金	1,000
別 途 積 立 金	1,000
次 期 繰 越 利 益	348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（株主資本等変動計算書）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	4,331	25	1,547	△ 35	20,839	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注2）						△ 378		△ 378	
利益処分による役員賞与（注3）						△ 10		△ 10	
別途積立金の積立				1,000		△ 1,000		—	
当期純利益						1,158		1,158	
自己株式の取得							△ 12	△ 12	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,000	—	△ 230	△ 12	757	
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	5,331	25	1,317	△ 48	21,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,792	—	1,602	4,394	25,234
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）					△ 378
利益処分による役員賞与（注3）					△ 10
別途積立金の積立					—
当期純利益					1,158
自己株式の取得					△ 12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 810	0	△ 1	△ 811	△ 811
事業年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	△ 54
平成19年3月31日残高	1,981	0	1,600	3,582	25,179

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議によるものであります。

（注3）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,406百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利変動リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 25, 179 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日)が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

(有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返の相殺)

有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 1, 180 百万円減少しております。

(6) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」、「退職給与積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 54 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,572 百万円、延滞債権額は 21,656 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 184 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,825 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 27,239 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,383 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 1,000 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 46,656 百万円、現金預け金 21 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち敷金保証金は 404 百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、111,020 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 112,020 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,651 百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 4,506 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 342 百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 9,800 百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額606百万円、貸出金償却484百万円、債権売却損失36百万円及び株式等償却24百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	12	3	—	15	(注)
合計	12	3	—	15	

(注) 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引関係の注記については、連結情報を記載しているため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,245百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	304
減価償却超過額	162
有価証券償却	145
その他	250
繰延税金資産小計	4,108
評価性引当額	△464
繰延税金資産合計	3,643
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,345
繰延税金負債合計	△1,345
繰延税金資産の純額	2,298百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

		前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	円	3,328.46	3,323.96
1株当たり当期純利益	円	189.22	152.87

（注）1 1株当たりの純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	—	25,179
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純 資産額	百万円	—	25,179
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	—	7,575

		前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,444	1,158
普通株主に帰属しない金額	百万円	10	—
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	10	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,434	1,158
普通株式の期中平均株式数	千株	7,579	7,577

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

平成 1 9 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成19年3月期決算（個別）について-			
1. はじめに		1
2. 損益の状況		1
3. 自己資本比率の状況		3
4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
6. 経営指標		11
7. 平成20年3月期業績予想		11
II 平成19年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金、貸出金の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成19年3月期決算（個別）について–

1. はじめに

- 当行では平成18年4月より中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業体制の再構築」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土改革」を進めてまいりました。
- 中期経営計画の初年度である平成19年3月期の当行の決算内容について、以下のとおりご説明いたします。

2. 損益の状況

- 経常収益は198億5千3百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は19億1千8百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益は11億5千8百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は26億3千5百万円（前年同期比21.1%減）となりました。
- 経常収益は、有価証券の運用収益の増加や売却益の計上等により増益となりました。一方、コア業務純益は、日本銀行のゼロ金利政策解除にともない預金利息が増加したことやATM手数料などの役務取引等利益が減少したことなどから減益となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の戻入などにより11億2千6百万円（前年同期比25.1%減）となりました。
- 経常利益と当期純利益は、貸倒償却引当費用が減少したものの、コア業務純益が減少したことなどにより減益となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

		18年3月期	19年3月期	前年同期比	増減率
経常収益		18,894	19,853	959	5.0
業務粗利益		15,139	14,359	△780	△5.1
	資金利益	14,048	13,646	△402	△2.8
	役務取引等利益	1,054	884	△170	△16.0
	その他業務利益	注1 36	△171	△207	—
経費（除く臨時処理分）		11,732	11,858	126	1.0
	うち人件費	5,808	5,944	136	2.3
	うち物件費	5,337	5,277	△60	△1.1
業務純益（一般貸倒繰入前）		3,406	2,501	△905	△26.5
	コア業務純益	注2 3,343	2,635	△708	△21.1
一般貸倒引当金繰入額		① 76	△196	△272	—
業務純益		3,330	2,697	△633	△19.0
臨時損益		△891	△778	113	—
	うち株式等関係損益	注3 496	466	△30	△6.1
	うち不良債権処理額	② 1,428	1,322	△106	△7.4
	うち貸出金償却	801	484	△317	△39.5
	うち個別貸倒引当金繰入額	586	802	216	36.8
	うち債権売却損	41	36	△5	△12.2
	（貸倒償却引当費用）	①+② (1,504)	(1,126)	(△378)	△25.1
経常利益		2,439	1,918	△521	△21.3
当期純利益		1,444	1,158	△286	△19.7

【表1-2】 国債等債券損益

(単位:百万円)

	18年3月期	19年3月期	前年同期比
国債等債券損益	63	△134	△197
売却益	—	738	738
償還益	115	2	△113
売却損	—	17	17
償還損	51	857	806
償却	1	—	△1

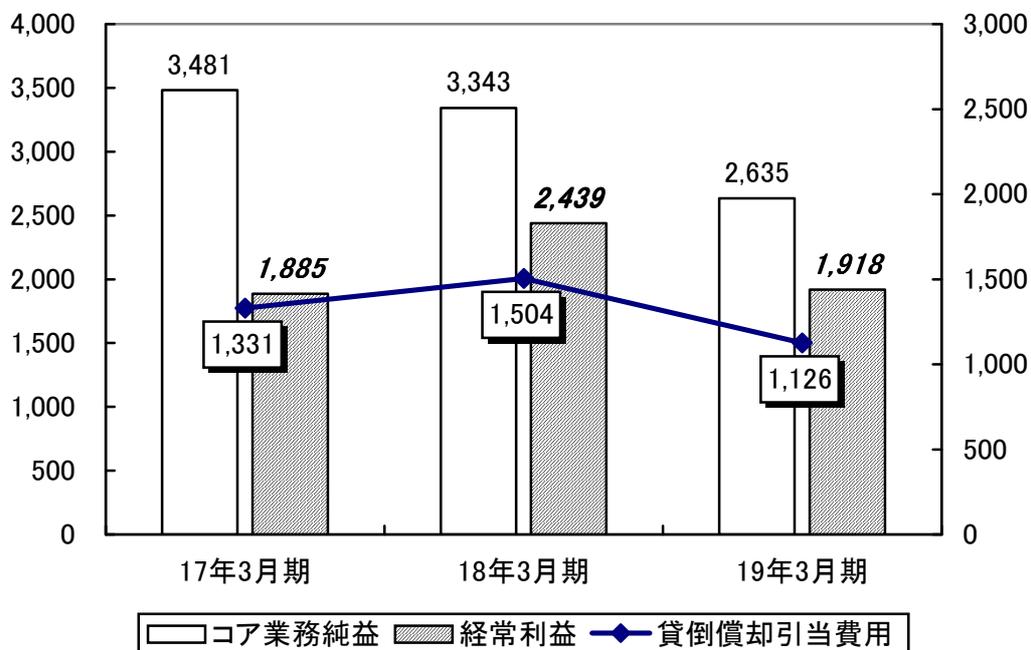
【表1-3】 株式等損益

(単位:百万円)

	18年3月期	19年3月期	前年同期比
株式等損益	496	466	△30
売却益	550	491	△59
売却損	—	—	—
償却	53	24	△29

- (注1) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表1-2】のとおりです。
- (注2) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- (注3) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-3】のとおりです。

【図1】 損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・ 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金の戻入などにより前年同期比3億7千8百万円減少しました。
- ・ 経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、コア業務純益が減少となったことなどにより減益となりました。

3. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、18 年 9 月末比 1.14 ポイント上昇し 9.90%となりました。また、連結自己資本比率は、18 年 9 月末比 1.19 ポイント上昇し 9.55%となりました。
- 上昇した主な要因は、新規の劣後ローンを 40 億円調達したことや当期純利益の計上により内部留保が増加したことなどによるものです。

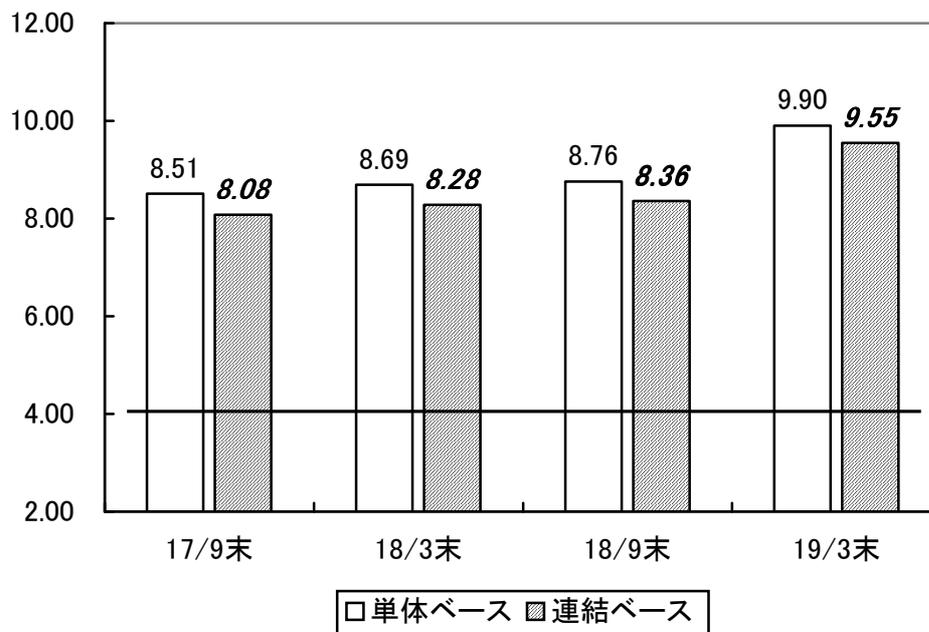
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	18 年 3 月末	18 年 9 月末	19 年 3 月末		
				18 年 3 月末比	18 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	8.69	8.76	9.90	1.21	1.14
(連結)	8.28	8.36	9.55	1.27	1.19

(注) 19 年 3 月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

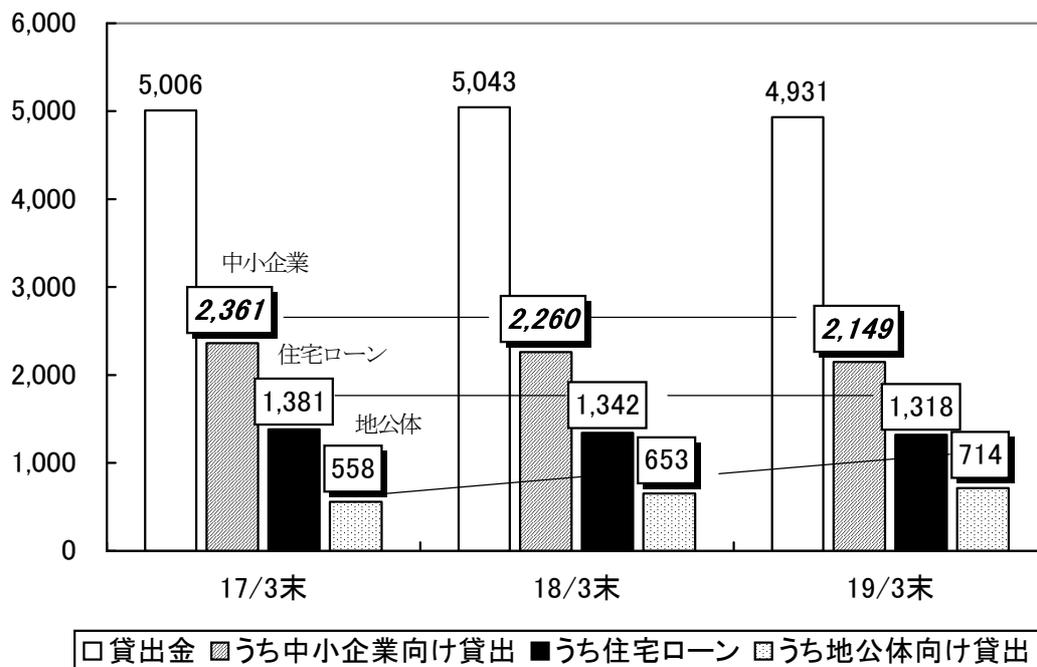
- 貸出金残高は、前年同月比 112 億 1 千 1 百万円減少の 4,931 億 5 千 1 百万円（前年同月比 2.2 割減）となりました。
- 中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの、依然として取引先企業の資金需要が乏しいことから、2,149 億 7 千 6 百万円（前年同月比 4.8 割減）となりました。
- また、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が 1,318 億 1 千 5 百万円（前年同月比 1.8 割減）と伸長に乏しかったことなどにより、1,516 億 6 千万円（前年同月比 2.6 割減）となりました。
- 一方、地方公共団体向け貸出は、714 億 8 千 4 百万円（前年同月比 9.3 割増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	18 年 3 月末	19 年 3 月末	19 年 3 月末	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	504,362	493,151	△11,211	△2.2
うち中小企業向け貸出	226,020	214,976	△11,044	△4.8
うち消費者ローン	155,744	151,660	△4,084	△2.6
うち住宅ローン	134,289	131,815	△2,474	△1.8
うち地方公共団体向け貸出	65,369	71,484	6,115	9.3

【図3】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

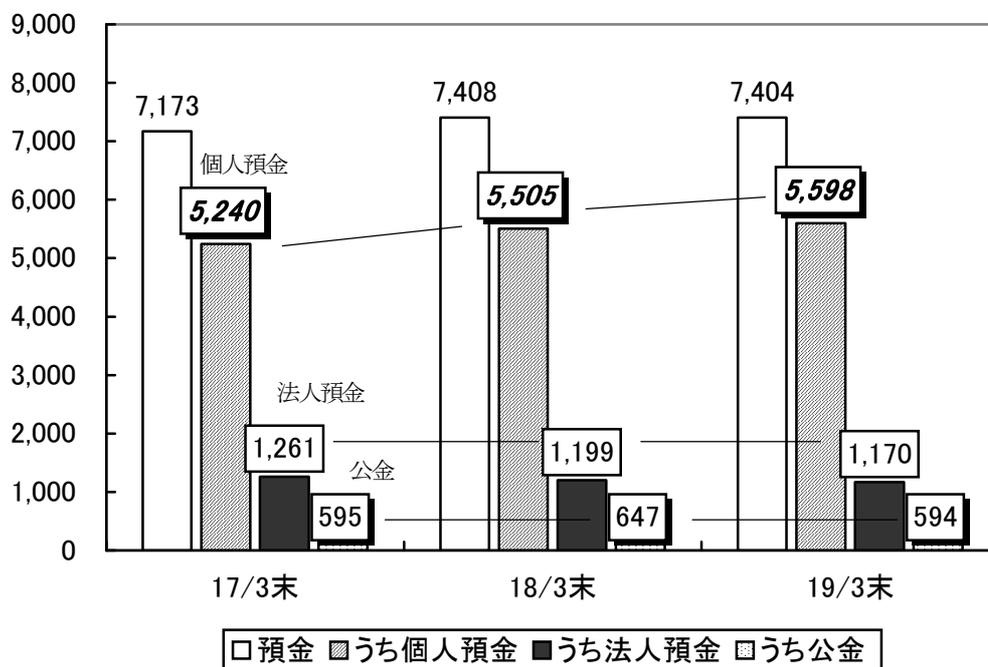
- 預金残高は、前年同月比 3 億 5 千万円減少の 7,404 億 7 千 9 百万円 (前年同月比 0.0 ㊦減) となりました。
- このうち主力の個人預金は、預かり資産への分散が一部見られましたが堅調に推移し、5,598 億 7 千 6 百万円 (前年同月比 1.6 ㊦増) となりました。
- 一方、法人預金は、手持資金の取崩しなどが続き、1,170 億 2 千 8 百万円 (前年同月比 2.4 ㊦減) となりました。
- また、公金については、594 億 5 千 1 百万円 (前年同月比 8.2 ㊦減) となりました。

【表4】預金の残高

(単位:百万円,%)

	18年3月末	19年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金+譲渡性預金(末残)	740,829	740,479	△350	△0.0
うち個人預金	550,567	559,876	9,309	1.6
うち法人預金	119,950	117,028	△2,922	△2.4
うち公金	64,785	59,451	△5,334	△8.2

【図4】預金の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は増加しています。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比 83 億 8 千 2 百万円増加の 253 億 9 千 2 百万円（前年同月比 49.2 ㊦増）となりました。
- 公共債は個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移し、143 億 2 千 8 百万円（前年同月比 43.0 ㊦増）となりました。
- 投資信託は新商品の追加など販売強化に取り組んだ結果、85 億 2 千 4 百万円（前年同月比 71.6 ㊦増）となりました。

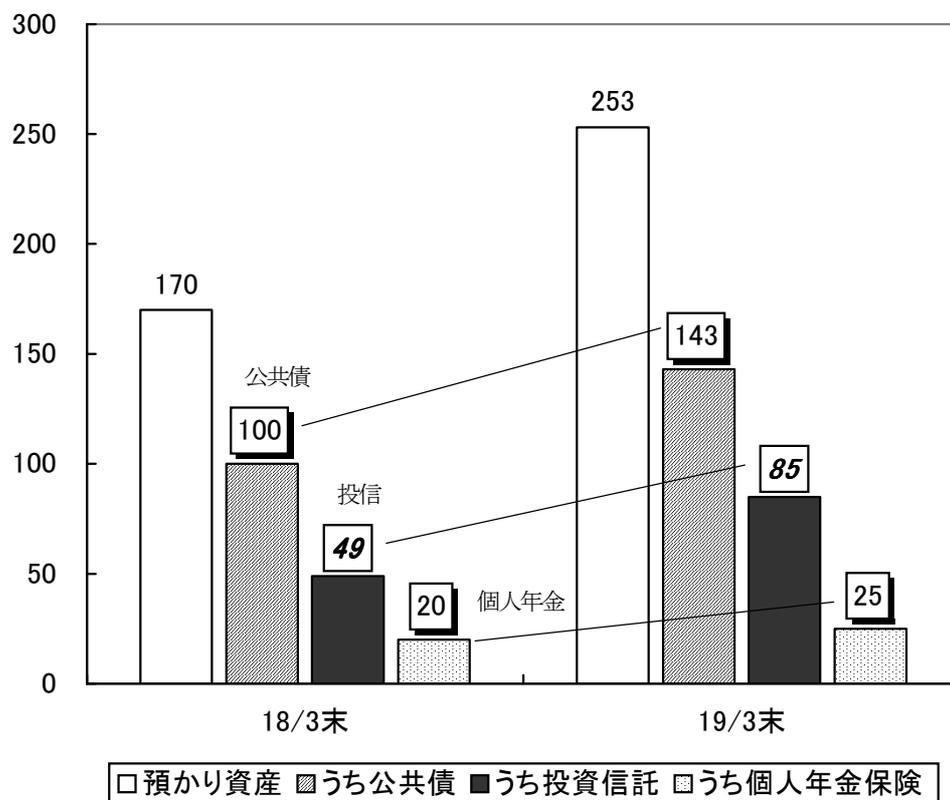
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

預かり資産(末残)	18年3月末	19年3月末	19年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	17,010	25,392	8,382	49.2
うち公共債	10,013	14,328	4,315	43.0
うち投資信託	4,967	8,524	3,557	71.6
うち個人年金保険	2,030	2,519	489	24.0

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は販売強化に取り組んだ結果、残高が伸長しました。

（4）有価証券の状況

- 有価証券の残高は2,062億6千5百万円（前年同月比5.1%増）となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。
- その他の有価証券の評価益は33億2千6百万円（前年同月比13億5千7百万円減）となりました。債券の評価損が改善したものの、株式の評価益が減少したことなどによるものです。

【表6-1】有価証券の残高

（単位：百万円、%）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	196,236	206,265	10,029	5.1
国 債	63,544	58,076	△5,468	△8.6
地 方 債	5,504	5,519	15	0.2
社 債	59,143	82,445	23,302	39.3
株 式	17,338	15,619	△1,719	△9.9
そ の 他 の 証 券	50,704	44,604	△6,100	△12.0

【表6-2】有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比
			前年同月比
そ の 他 有 価 証 券	4,683	3,326	△1,357
株 式	6,311	4,188	△2,123
債 券	△1,750	△952	798
そ の 他	122	90	△32

<参考> 満期保有目的有価証券の評価損益

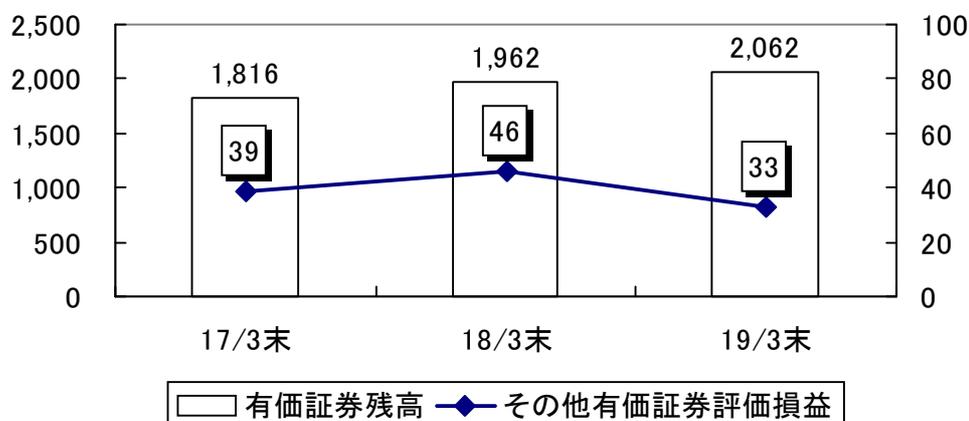
（単位：百万円）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的有価証券	65	△3,426	△3,491

（注1） 19年3月末の満期保有目的有価証券の評価損は34億2千6百万円（前年同月比34億9千1百万円減）となりました。これは満期保有目的有価証券のうち、私募の外国証券については市場価格がなく、18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。18年9月末から外部機関により合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価したことによるものです。

なお、満期保有目的有価証券の評価損（34億2千6百万円）は貸借対照表・損益計算書へ影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他の有価証券評価損益の推移（単位：億円）



（説明）

有価証券はリスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。有価証券の評価損益推移は「その他の有価証券」の数値のみであり、参考価格である「満期保有目的有価証券」は含めておりません。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権額以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンもありましたが、債権の償却・売却や経営改善支援等により、275 億 4 千 4 百万円（前年同月比 42 億 5 千 7 百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	8,048	8,681	7,143	△905	△1,538
危険債権額	17,964	17,417	16,390	△1,574	△1,027
要管理債権額	5,788	5,103	4,010	△1,778	△1,093
小計(A)	31,801	31,203	27,544	△4,257	△3,659
正常債権額	478,571	487,329	471,672	△6,899	△15,657
要注意先のうち要管理債権額以外	74,850	69,562	68,007	△6,843	△1,555
上記以外	403,720	417,767	403,665	△55	△14,102
合計(B)	510,372	518,532	499,217	△11,155	△19,315

（単位：%）

(A/B)	6.23	6.01	5.51	△0.72	△0.50
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、19年3月末で86.3%（前年同月実績81.8%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(19年3月末)

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0	
危険債権額	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1	
要管理債権額	4,010	1,683	1,045	638	41.9	
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3	

<参考> 18年3月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	8,048	7,965	5,958	2,006	98.9	
危険債権額	17,964	15,924	12,909	3,014	88.6	
要管理債権額	5,788	2,125	1,234	891	36.7	
合計	31,801	26,014	20,102	5,912	81.8	

(注1) 危険債権額については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

(注2) 要管理債権額については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

（3）リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は272億3千9百万円（前年同月比42億2千9百万円減）となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.52%となり、18年3月末比0.71ポイント低下、18年9月末比では0.52ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破綻先債権額	2,515	2,236	1,572	△943	△664
延滞債権額	23,163	23,646	21,656	△1,507	△1,990
3カ月以上延滞債権額	186	181	184	△2	3
貸出条件緩和債権額	5,601	4,922	3,825	△1,776	△1,097
合計 (A)	31,468	30,987	27,239	△4,229	△3,748

（単位：%）

貸出金残高（末残） (B)	504,362	512,614	493,151	△11,211	△19,463
(A/B)	6.23	6.04	5.52	△0.71	△0.52

<参考> 連結ベース

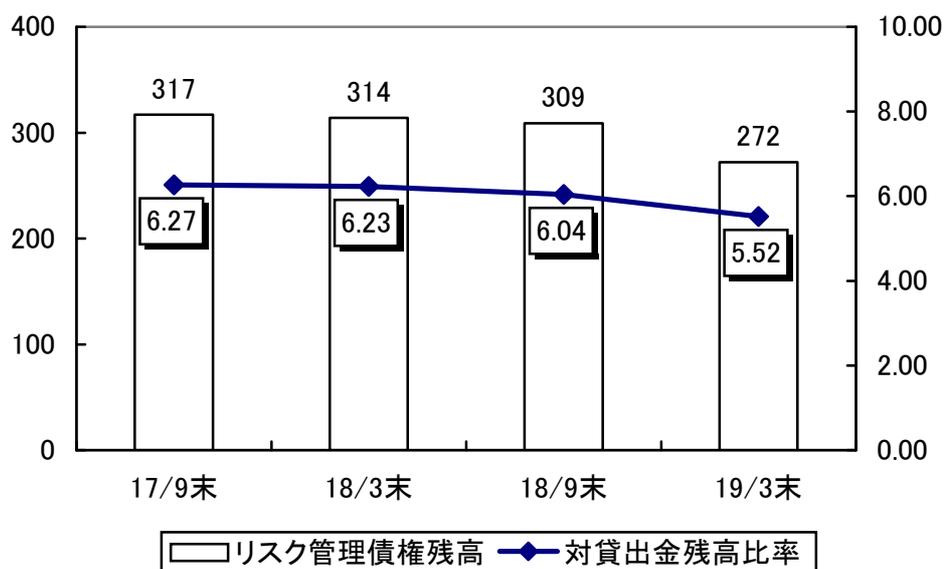
（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破綻先債権額	2,515	2,236	1,572	△943	△664
延滞債権額	23,245	23,748	21,752	△1,493	△1,996
3カ月以上延滞債権額	203	194	195	△8	1
貸出条件緩和債権額	5,641	4,963	3,879	△1,762	△1,084
合計 (C)	31,607	31,141	27,399	△4,208	△3,742

（単位：%）

貸出金残高（末残） (D)	500,800	509,185	489,815	△10,985	△19,370
(C/D)	6.31	6.11	5.59	△0.72	△0.52

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



（説明）

- ・ 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 15	3	8	2	1	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 71	破綻先債権 15
実質破綻先 55	14	21	4	14	100.000%		危険債権 163
破綻懸念先 163	78	54	31		53.438%	要管理債権 40	
要注意先	要管理先 58	7	50		15.927%		(小計 275)
	要管理先 以外の 要注意先 661	345	316		0.781%	正常債権 4,716	
正常先 4,036	4,036				0.029%		
合計 4,992	4,486	451	37	16		合計 4,992	

6. 経営指標

- ROEは、当期純利益が減益となったことなどにより、前年同期比 1.30 ポイント低下の 4.87%となりました。
- ROAは、業務純益が減益となったことなどにより、前年同期比 0.09 ポイント低下の 0.34%となりました。
- OHRは、業務粗利益が減少したことなどにより、前年同期比 5.09 ポイント上昇し 82.58%となりました。

【表 11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	18 年 3 月期	19 年 3 月期	
			前年同期比
ROE	6.17	4.87	△1.30
ROA	0.43	0.34	△0.09
OHR	77.49	82.58	5.09

7. 平成 20 年 3 月期 業績予想

- 宮城県の経済状況は、地域や業種間の格差をともないつつも、今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。このような環境のなか、当行では中期経営計画「好品質計画」に取り組み、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。
- 20 年 3 月期の予想経常収益は、中小企業向け貸出や預かり資産を強化することなどにより、187 億円程度を予想しております。また、一層の業務効率化に努める一方で、今後の金利上昇の影響等を勘案し、経常利益は 15 億円、当期純利益は 8 億円を予想しております。

【表 12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	18,700	1,500	800
(参考) 平成 19 年 3 月期	19,853	1,918	1,158

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	18,800	1,600	900
(参考) 平成 19 年 3 月期	20,025	2,081	1,278

II 平成19年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,359 (14,493)	△ 780 (△ 582)	15,139 (15,075)
国内業務粗利益	13,858	△ 435	14,293
資 金 利 益	13,153	△ 54	13,207
役 務 取 引 等 利 益	882	△ 170	1,052
そ の 他 業 務 利 益	△ 176	△ 208	32
国際業務粗利益	500	△ 346	846
資 金 利 益	493	△ 348	841
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	4	1	3
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,858	126	11,732
人 件 費	5,944	136	5,808
物 件 費	5,277	△ 60	5,337
税 金	636	50	586
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,501	△ 905	3,406
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,635	△ 708	3,343
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 196	△ 272	76
業 務 純 益	2,697	△ 633	3,330
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 134	△ 197	63
臨 時 損 益	△ 778	113	△ 891
② 不良債権処理額	1,322	△ 106	1,428
貸 出 金 償 却	484	△ 317	801
個別貸倒引当金繰入額	802	216	586
債 権 売 却 損	36	△ 5	41
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,126)	(△ 378)	(1,504)
株式等関係損益	466	△ 30	496
株式等売却益	491	△ 59	550
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	24	△ 29	53
そ の 他 臨 時 損 益	78	38	40
経 常 利 益	1,918	△ 521	2,439
特 別 損 益	△ 31	△ 69	38
うち固定資産処分損益	△ 55	△ 40	△ 15
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	55	40	15
税 引 前 当 期 純 利 益	1,887	△ 591	2,478
法人税、住民税及び事業税	129	△ 604	733
法 人 税 等 調 整 額	600	300	300
当 期 純 利 益	1,158	△ 286	1,444

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
連結粗利益	14,537	△ 788	15,325
資金利益	13,771	△ 408	14,179
役員取引等利益	937	△ 172	1,109
その他業務利益	△ 171	△ 207	36
営業経費	11,988	60	11,928
貸倒償却引当費用	1,208	△ 363	1,571
貸出金償却	494	△ 335	829
個別貸倒引当金繰入額	874	242	632
一般貸倒引当金繰入額	△ 197	△ 265	68
債権売却損	36	△ 5	41
株式等関係損益	466	△ 30	496
その他	273	△ 31	304
経常利益	2,081	△ 544	2,625
特別損益	11	△ 22	33
税金等調整前当期純利益	2,092	△ 567	2,659
法人税、住民税及び事業税	146	△ 665	811
法人税等調整額	665	374	291
少数株主利益	2	△ 1	3
当期純利益	1,278	△ 275	1,553

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
 +(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	18年度	17年度	
		17年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,501	△ 905	3,406
職員一人当たり（千円）	3,402	△ 1,208	4,610
(2) 業務純益	2,697	△ 633	3,330
職員一人当たり（千円）	3,669	△ 838	4,507

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	18年度	17年度	
		17年度比	
(1) 資金運用利回（A）	2.08%	0.03%	2.05%
貸出金利回	2.41	△ 0.02	2.43
有価証券利回	1.48	0.02	1.46
(2) 資金調達原価（B）	1.85	0.11	1.74
預金等利回	0.14	0.10	0.04
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	△ 0.08	0.31

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	18年度	17年度	
		17年度比	
国債等債券損益	△ 134	△ 197	63
売却益	738	738	-
償還益	2	△ 113	115
売却損	17	17	-
償還損	857	806	51
償却	-	△ 1	1
株式等損益	466	△ 30	496
売却益	491	△ 59	550
売却損	-	-	-
償却	24	△ 29	53

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.55%	1.27%	8.28%
(2) 基本的項目	19,782	889	18,893
(3) 補完的項目	11,750	3,283	8,467
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,934	-	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	8,220	3,480	4,740
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	31,352	3,992	27,360
(6) リスクアセット	329,861	△ 335	330,196

自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.90%	1.21%	8.69%
(2) 基本的項目	21,407	767	20,640
(3) 補完的項目	11,075	3,284	7,791
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,316	-	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	8,220	3,480	4,740
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	32,482	4,051	28,431
(6) リスクアセット	327,870	885	326,985

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

6. ROE【個別】

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% 10.52	% △ 4.04	% 14.56
業務純益ベース	11.35	△ 2.89	14.24
当期利益ベース	4.87	△ 1.30	6.17

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,426	△ 3,491	559	3,985	65	65	-
その他有価証券	3,326	△ 1,357	4,886	1,560	4,683	7,525	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 952	798	243	1,195	△ 1,750	157	1,908
その他	90	△ 32	148	58	122	1,045	922
合計	△ 100	△ 4,849	5,445	5,545	4,749	7,591	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 905	784	289	1,195	△ 1,689	219	1,908
その他	△ 3,382	△ 3,508	661	4,044	126	1,049	922

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,981百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,426	△ 3,491	559	3,985	65	65	-
その他有価証券	3,326	△ 1,357	4,886	1,560	4,683	7,525	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 952	798	243	1,195	△ 1,750	157	1,908
その他	90	△ 32	148	58	122	1,045	922
合計	△ 100	△ 4,849	5,445	5,545	4,749	7,591	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 905	784	289	1,195	△ 1,689	219	1,908
その他	△ 3,382	△ 3,508	661	4,044	126	1,049	922

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,981百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
リスク 管理 債権 額	破綻先債権額	1,572	△ 943	2,515
	延滞債権額	21,656	△ 1,507	23,163
	3ヵ月以上延滞債権額	184	△ 2	186
	貸出条件緩和債権額	3,825	△ 1,776	5,601
	合計	27,239	△ 4,229	31,468

貸出金残高(未残)	493,151	△ 11,211	504,362
-----------	---------	----------	---------

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.31%	△ 0.18%	0.49%
	延滞債権額	4.39%	△ 0.20%	4.59%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.77%	△ 0.34%	1.11%
	合計	5.52%	△ 0.71%	6.23%

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
リスク 管理 債権 額	破綻先債権額	1,572	△ 943	2,515
	延滞債権額	21,752	△ 1,493	23,245
	3ヵ月以上延滞債権額	195	△ 8	203
	貸出条件緩和債権額	3,879	△ 1,762	5,641
	合計	27,399	△ 4,208	31,607

貸出金残高(未残)	489,815	△ 10,985	500,800
-----------	---------	----------	---------

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.32%	△ 0.18%	0.50%
	延滞債権額	4.44%	△ 0.20%	4.64%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	△ 0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.79%	△ 0.33%	1.12%
	合計	5.59%	△ 0.72%	6.31%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	5,535	△ 1,230	6,765
一般貸倒引当金	1,539	△ 196	1,735
個別貸倒引当金	3,996	△ 1,034	5,030

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	5,687	△ 1,219	6,906
一般貸倒引当金	1,595	△ 197	1,792
個別貸倒引当金	4,091	△ 1,022	5,113

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれに 準ずる債権	7,143	△ 905	8,048
危険債権	16,390	△ 1,574	17,964
要管理債権	4,010	△ 1,778	5,788
合計	27,544	△ 4,257	31,801

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末
保全額 (C)	23,774	26,014
貸倒引当金	4,623	5,912
特定債権者引当金	-	-
担保保証等	19,150	20,102

保全率 (保全額/開示債権額)	86.3%	81.8%
-----------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係(19年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	15	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	55		
破綻懸念先	163	危険債権	延滞債権
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権
	58	275)	合 計
	661	正常債権	272
正常先	4,036		
合 計	4,992	合 計	
		4,992	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (19年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0%
危険債権	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1%
要管理債権	4,010	1,683	1,045	638	41.9%
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	493,151	△ 11,211	504,362
製 造 業	23,189	1,740	21,449
農 業	1,643	19	1,624
林 業	219	19	200
漁 業	474	△ 70	544
鉱 業	47	△ 31	78
建 設 業	31,506	△ 1,138	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	1,017	463	554
情 報 通 信 業	2,036	△ 1,329	3,365
運 輸 業	17,174	△ 2,622	19,796
卸 売 ・ 小 売 業	34,254	△ 5,812	40,066
金 融 ・ 保 険 業	34,148	1,883	32,265
不 動 産 業	59,019	1,829	57,190
各 種 サ ー ビ ス 業	63,298	△ 7,181	70,479
地 方 公 共 団 体	71,484	6,115	65,369
そ の 他	153,637	△ 5,097	158,734

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
消費者ローン残高	151,660	△ 4,084	155,744
住宅ローン残高	131,815	△ 2,474	134,289
その他ローン残高	19,844	△ 1,611	21,455

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出比率	74.74%	△ 1.54%	76.28%
中小企業等貸出金残高	368,614	△ 16,140	384,754
うち中小企業貸出金残高	214,976	△ 11,044	226,020

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

6. 預金、貸出金の残高【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	740,479	△ 350	740,829
預金+譲渡性預金（平残）	747,810	14,753	733,057
貸出金（末残）	493,151	△ 11,211	504,362
貸出金（平残）	501,164	△ 610	501,774